

---

## 第1章

# 政治理念と政治エリート

中川 雅彦

---

本章は、金正日から金正恩への権力後継過程において、移譲される対象である政治理念とそれを実現するための組織に関して、その内容を明らかにしようとするものである。

## 第1節 金正日時代における政治理念の構築

1994年7月8日に、朝鮮労働党総秘書（総書記）であり朝鮮民主主義人民共和国主席であった金日成が死去したことにより、その後継者とされていた金正日が事実上、最高指導者となった。それとともに、新たな独自の政治理念を構築する作業が始まった。それは、金正日時代の到来という新鮮味のみならず、金正日が金日成の後継者である以上、「マルクス・レーニン主義の創造的適用」であるところの主体思想を継承する内容を有していなければならなかった<sup>(1)</sup>。

金日成は1993年2月29日、ウルグアイ3月26日運動代表団との談話のなかで、わが国が旧ソ連および東欧の社会主義政権と異なって崩壊を免れた要因について、コメコン（経済相互援助機構）に加盟せず、自身の力で社会主義建設を進めたことを挙げ、また、旧ソ連と東欧の社会主義政権が崩壊した要因について、「人民のなかに思想教養事業を行わなかったこと」を挙げていた（『金日成著作集（44）』1996年刊行79～80ページ）。そのため、金正日時代の思想体系の構築も、これまでと同様、独自の社会主義経済建設を進めることと、社会的な思想統制および教育を行うことを含めることが条件づけられていた。金正日も1994年11月1日に発表した論文「社会主義は科学である」で金日成の思想を継承する意思を見せた（『労働新聞』1994年11月1日）。

金日成の死後、最初に独自の思想体系構築の試みがなされた形跡がうかがわれるのは、1996年の『労働新聞』（党紙）、『朝鮮人民軍』（軍紙）、『青年前衛』（青年団体紙）による新年共同社説「赤旗を高く掲げて新年の進軍を力強く押し進めよう」に「赤旗思想」という言葉が登場したことであった（『労働新聞』1996年1月1日）。ただし、この「赤旗思想」は1998年に、『労働新聞』『朝鮮人民軍』の新年共同社説「偉大な党の領導にしたがい新年の総進軍を早めよう」に、「金正日同志の赤旗思想」という言葉が掲載されたのを最後に使われなくなった（『労働新聞』1998年1月1日）。結局、「赤旗思想」は構築ができなかったのである<sup>(2)</sup>。

思想体系の構築の試みと並行して、金日成時代の歴史の体系化が行われていた。1996年に、金日成時代の歴史を新たに記述する『偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績』シリーズの刊行が始まった。この執筆は、社会科学院、金日成総合大学、金日成高級党学校、金日成政治大学、金日成軍事総合大学、人民経済大学、社会安全部政治大学、金星政治大学、国際関係大学、祖国統一研究院、朝鮮労働党出版社の研究者たちによって行われ（朝鮮労働党出版社[1996:1]）、2000年までに計20巻を刊行して完結した。

このシリーズのための国家編纂委員会に黄長燁党秘書の指導下にあった主体科学院の研究者が入っていないことは注目される。金日成時代に主体思想の構築にかかわってきた黄長燁は1997年2月12日に亡命した。金正日は1997年9月27日に党中央委員会責任幹部たちに向かって、『『新たな方法』『改革』を主張する人々』は「帝国主義者たちの『改革』『開放』への誘導」に惑わされていると述べた（『労働新聞』1998年10月3日）。さらに金正日は1998年5月7日にも党中央委員会責任幹部たちに対して同様の内容を繰り返し、経済問題も「主体の原則、社会主義原則でわれわれ式に」解決していかなければならないと述べた（金正日[2004]）。黄長燁が自由主義陣営からの援助や投資を請う政策を主張したかどうかは明らかではないが、『『改革』『開放』への誘導』に惑わされたとされる人物が黄長燁を指していたことは間違いない。黄長燁の影響下にあった研究者は、思想体系構築の作業から排除されたとみられ、歴史の体系化にあたった機関の研究者たちが「赤旗思想」とは別の思想体系の構築に携わるようになったと推定される。

『偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績』シリーズのなかで、思想体系の

構築に関して最も重要な巻は1998年に出版された『偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績 第9巻——主体型の革命武力建設——』であった。この本の出版は11月19日発の朝鮮中央通信に報じられたが(『労働新聞』1998年11月20日)、それに先立ち、4月25日に『労働新聞』の社説は、金日成の「先軍革命領導」を金正日が継承していると述べていた(『労働新聞』1998年4月25日)。そして、この本では、先軍革命領導とは金日成の革命そのものであって、「軍隊をまず創建しそれに依拠して革命と建設を勝利に導く」ことを意味していることが明らかにされた(朝鮮労働党出版社[1998: 7])。

先軍革命領導という用語とともに「強盛大国」というスローガンが現れた。この言葉が最初に登場したのは、金日成死去後3年の喪が明けて『労働新聞』1997年7月22日の社説で「祖国の地の上に主体の強盛大国を打ち立てて統一朝鮮民族の偉容と気概を轟かすようになる歴史的な時代」と述べたことである(『労働新聞』1997年7月22日)。ただし、当時は「富強祖国」などの経済的な意味でのスローガンがほかにもあり、「強盛大国」もまだ深い意味をもっていなかった。しかも、1998年5月20日に発表された党中央委員会・党中央軍事委員会の共和国創建50周年スローガンのなかにも「強盛大国」の文字はなかった(『労働新聞』1998年5月21日)。

次に「強盛大国」が現れたのは、1998年6月1日に金正日が慈江道熙川市の工場・企業を視察した後に、人民軍協奏団功勳合唱団・第313大連合部隊芸術宣伝隊の公演を労働者たちと観覧したときのことに関する『労働新聞』の記事のなかである。そこでは、労働者たちが「この地に必ず隆盛繁栄する社会主義強盛大国を打ち立てなければならないという忠誠の決意を固めた」と記述されている(『労働新聞』1998年6月3日)。そして、7月に、『労働新聞』の政論で「強盛大国建設」ということが強調され、建設の目標として、これから内容が具体化されることが暗示された(『労働新聞』1998年7月1日および7月22日)。

そして、1999年1月1日、『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう」では「強盛大国」に「思想強国」「軍事強国」「経済強国」といった内容が付与された。「思想強国」の建設とは人民を金正日の政治思想に一元化すること、「軍事強国」の建設とは人民軍を中心とした軍勢力を強化すること、「経済強国」の建設とは経済各

部門で生産を正常化して人民生活を安定させることを示している（『労働新聞』1999年1月1日）。

さらに、1999年6月16日の『労働新聞』・『勤労者』共同論説「我が党の先軍政治は必勝不敗である」によって、この強盛大国を実現するための政治指導が金正日による「先軍政治」とであると規定された。

先軍政治の内容は2000年に平壤出版社から刊行された「南朝鮮の政治学教授」による書籍を皮切りに、2002年に同じく平壤出版社から刊行された「在米同胞学者」による刊行物などで紹介された（金哲佑 [2000]; キム・ヒョンファン [2002]）。これらによると、先軍政治とは、この内容は軍事力の強化をほかのすべての事柄に優先させるという政治の方法であった。

先軍政治論は2003～2005年にその歴史に関する体系化の作業が終わった。先軍政治論体系は以下のように整理することができる。

(1) 先軍政治の思想すなわち「先軍思想」の起源は、1930年6月30日に金日成が中国長春での卡倫会議で、抗日武装闘争路線を提示したことである（朝鮮労働党出版社 [2006: 41]）。

(2) 金日成の「先軍革命領導」の開始は、1932年4月25日に金日成が中国安図で反日人民遊撃隊を組織したことである（朝鮮労働党出版社 [1998:178-179] [2006: 41]）。

(3) 金正日の「先軍革命領導」の開始は、1960年8月25日に金正日が金日成の人民軍第105戦車師団に対する現地指導に同行したことである<sup>(3)</sup>。

(4) 先軍政治の開始は、1995年1月1日に金正日が平壤市東大院区域に駐屯する人民軍第214軍部隊を訪問したことである（『労働新聞』2001年12月15日）。

(5) 先軍政治の目的は、強盛大国の建設である（『労働新聞』1999年6月16日）。

すなわち、先軍政治とは、軍事を何よりも優先するという金日成の思想と方法を継承したものであり、現在の当面目標である強盛大国を実現する手段と位置づけられているといえる。この先軍政治論は憲法と党規約に反映されることになった。

2009年4月9日に最高人民会議第12期第1次会议では憲法が改正されたが、この改正で条文のなかに国家の活動指針として「先軍思想」が挙げられるようになり、また、国家機関に関する章のなかに、最高軍事指導機関である国防委員会とは別に「国防委員会委員長」の節が設けられ（第6章第2節）、国

防委員会委員長は軍事に関する権限を持つほかに、「国家の事業全般」を指導すると規定された(第100条)。この権限は本来党総秘書として金正日が行ってきたことを改めて条文で明文化しただけのことであり、実質的な権限に大きな変更はなかった。しかし、憲法で軍事機関の指導者が国家全般を指導するということを規定することにより、軍事を何よりも優先するという政治理念を形にしたということは、次世代の指導者にこの理念を引き継がせようとしたものであったといえる。

さらに、2010年9月28日に開催された党代表者会では、党規約の改正が行われたが、これも憲法改正と同様の意図によるものといえる。新たな規約には、「序文」に「先軍革命」が書き込まれ、また、党の当面課題として「社会主義強盛大国」の建設が掲げられた(『労働新聞』2010年9月28日)。この党代表者会は金正恩が公式の席に初めて姿を現したものであり、この当面課題は、将来的に金正恩によって引き継がれることを示したものであるといえる。

## 第2節 科学技術発展戦略

先軍政治論では科学技術が「強盛大国建設の推進力」として位置付けられている(『労働新聞』1999年1月1日; 朝鮮労働党出版社[2006: 357])。そもそも、1998年8月31日に多段階ロケットの打ち上げ実験が実施されたことをきっかけに科学技術が強盛大国建設と結び付けられて論じられるようになっていた。また、この1998年は科学技術発展5カ年計画が始まった年であった。9月17日に発表された『労働新聞』『勤労者』(党誌)共同論説「自立的民族経済建設路線を終わりまで貫徹しよう」では、「われわれの自力更生スローガンは決して科学を無視した杓子定規なスローガンではない。最新科学技術を発展させてそれに基づいて自分の力で生きていく道を開いていくことが今日の自力更生である」と述べ、科学技術の重要性を強調した。そして、1999年1月1日の新年共同社説において「経済強国」の建設を説明するところで科学技術は「力強い推進力」とされ、科学技術全般に関する水準を「世界水準に」押し上げなければならないと強調した。

金正日はすでに1985年8月3日に、党中央委員会責任幹部たちに対して、「科

学技術発展計画」「科学技術発展展望計画」を策定することを指示し(『金正日選集(8)』第2版1998年刊行252～254ページ)、1986年2月5～8日の党中央委員会第6期第11次全員会議で、科学技術を最短期間で世界的レベルに引き上げる課題が討議された(『労働新聞』1986年2月10日)。そして、1988～1990年と1991～1993年に二度の科学技術発展3カ年計画が実施された。前者は電子工学、金属工学、レーザー工学などに重点が置かれ、後者は電子工学、生物工学、熱工学に重点が置かれていた(『労働新聞』1991年10月29日;同10月30日)。

こうした計画はさらに強化され、1998～2002年に科学技術発展5カ年計画(第1次)が実施されるようになった。これは、単に計画期間が長くなっただけではなく、科学技術を経済の活性化に直接関連させようとする課題を担っていた(『労働新聞』1999年3月26日;同3月27日)。2000年7月4日に発表された『労働新聞』『勤労者』共同論説「科学重視思想を堅持して強盛大国を建設しよう」では、「われわれには科学のための科学などあり得ない。われわれのものを持って、われわれの自立的民族経済と国防力強化に実質的な貢献をすることが朝鮮式の科学研究事業である」と述べられた(『労働新聞』2000年7月4日)。そして、2003～2007年には情報技術、ナノテク、生物工学に重点を置いた科学技術発展5カ年計画(第2次)が実施された(『労働新聞』2003年10月31日)。現在は、2008～2012年の科学技術発展5カ年計画(第3次)が実施されており、この最終年度である2012年は「強盛大国の大門を開く」と位置付けられている(『労働新聞』2007年12月2日)。

ただし、この「強盛大国の大門」の目標は具体的に明示されていない。1つの指標として、「経済発展における科学技術の寄与率」が考えられ(姜日天[2008])、2008年4月9日の最高人民会議第11期第6次会議では、それを「30%の水準に引き上げること」が目標として発表された(『労働新聞』2008年4月10日)。この科学技術発展5カ年計画(第3次)を含めて、2022年までの「科学技術発展戦略」が準備されているが(『労働新聞』2006年4月13日)、これは後継者に引き継がれることになるだろう。

### 第3節 国防委員会の人事

現最高指導者の金正日は党では総秘書（総書記）および中央軍事委員会委員長として、国家機関では国防委員会委員長として、そして軍隊では人民軍最高司令官として最高の地位にある。先に述べたとおり、国防委員会委員長の地位は2009年4月9日の憲法改正で、「最高軍事機関」としての国防委員会のみならず、「最高領導者」として「国家の全般的事業」を指導するものとなった。

国家機関で金正日が直接統括するのは国防委員会である。2009年4月9日の最高人民会議第12期第1次会議で国防委員会の人事は以下ようになった。

#### 委員長

金正日（党総秘書、党中央軍事委員会委員長、人民軍最高司令官、共和国元帥）

第1副委員長 趙明祿（人民軍総政治局長・人民軍次帥、前・空軍司令官）

副委員長 金永春（人民武力部長・人民軍次帥）

副委員長 李用茂（人民軍次帥、土地整理事業担当、元・総政治局長）

副委員長 呉克烈（人民軍大将、元・党作戦部長<sup>(4)</sup>、元・総参謀長、元・空軍司令官）

#### 委員

全炳浩（党政治局委員兼軍事工業担当秘書<sup>(5)</sup>）

金一哲（人民武力部第1副部長・人民軍次帥、元・海軍司令官）

白世鳳（第2経済委員会委員長<sup>(6)</sup>）

張成沢（党行政部長）

朱祥誠（人民保安相・人民軍大将）

禹東惻（国家安全保衛部第1副部長・人民軍大将）

朱奎昌（党軍需工業部第1副部長）

金正閣（人民軍総政治局第1副局長・人民軍大将）

メンバーの役職から見て、国防委員会は人民軍および治安機関の上部機関となっている。このなかで張成沢は金日成の妹婿であり、その役職である党行政部長とは、韓国情報によれば、司法、検察、人民保安省、国家安全保衛部を担当するものといわれている〔聯合ニュース（韓国）2007年11月21日発〕。張



成沢は2010年6月7日に副委員長に昇格したが、この昇格は金正日自らの提案ということがわざわざ発表された(『労働新聞』2010年6月8日)。このことは、張成沢が国防委員会のなかで、金正日の息子であり後継者である金正恩と他のメンバーとの仲介役の役割となることを表しているといえよう。将来的には金正恩自身がメンバーに入ることになると予測される。

なお、国防委員会のメンバーのうち、金一哲は2010年5月13日に解任され、趙明禄は2010年11月6日に死去した。

## 第4節 党中央軍事委員会の人事

党の最高指導機関は党大会であるが、1980年10月10～14日の党第6次大会で5年に一度開かれることになっていたが、これを最後に今日まで党大会は開かれていない。さらに、6カ月に1度以上開かれることになっていた党中央委員会全員会議も、1993年12月8日の第6期第21次会議のあと、1994年7月8日に金日成が死亡して以降、開かれなくなっていた。金正日が総秘書に就任した際にもこうした会議は開かれず、1997年9月22日に党平安南道代表者会で「金正日同志をわが党総秘書に推戴すること」を決定したことに始まり、各道や直轄市、人民軍、中央機関の党組織で10月5日まで代表者会が開かれて同様の決定が採択されたのを受け、10月8日に党中央委員会・党中央軍事委員会特別報道として総秘書就任が「宣言」されるという、当時の党規約にもない形式での就任であった。これは、金正日の権威と権限が事実上、党規約の規定を超越したものであることを見せつけたものであった。

金正恩の場合、金正日のような権威も権限も備わっていなかった。2010年9月28日に開催された党代表者会は、党の最高機関の運営を正常化して、将来的に正規の手続きを経て金正恩を最高指導者のポストに選出させるための準備をするものであった。

党代表者会は、本来、1956年4月23～28日の党第3次大会での規約改正によって、「党の路線と政策および戦略戦術に関する緊急な問題を討議し、自己の義務を果たしていない党中央委員、候補委員、準候補委員を召喚し、委員および候補委員、準候補委員の補欠選挙を行う」ものと規定されたものであ



る。これまで、1958年3月3～6日と1966年10月5～12日の2度開催された。1980年の党第6次大会で定められた規約でも、党代表者会の機能に関する規定は同様のものであった。ところが、1980年代半ばあたりから党代表者会の内容に関して変化が起こった。

この変化は党大会が開かれなくなったことと関連している。1983年に当時の最高指導者金日成は経済に関する「十大展望目標」のうち重要目標を85年に達成して86年に党第7次大会を開くと語っていた（『労働新聞』1983年10月29日）。しかし、その達成が困難になり、1986年に開かれることになっていた党第7次大会は事実上無期延期されてしまった。そして、国営の通信社の発行する『朝鮮中央年鑑』1988年版に「党代表者会は党大会と同様の意義を持つ」との記述が登場した（『朝鮮中央年鑑（1988）』109ページ）。これは、経済面での大きな成果がないときに、政治指導部の選挙や党規約の改正といった党大会を開く必要がある事柄ができた場合には、党大会に替えて党代表者会を開くことになるという、新たな解釈であったといえる。2010年6月23日に発表された、「最高指導機関選挙のための党代表者会を9月上旬に招集する」との党中央委員会政治局決定はこの解釈に基づくようである。

予定より遅れて9月28日に開催された党代表者会には、朝鮮人民軍党代表会、各道、政治局代表会で選出された1657人の代表者のうち、1653人が参加し、ほかに517人がオブザーバーとして出席した。そこでは、金正日が総秘書に再任されたほか、先に述べたとおり党規約が改正され、同日付の党中央委員会全員会議決定とそして指導機関の人事が発表された。

党規約で「党中央委員会の名で党のすべての活動を指導する」と定められた党政政治局の人事は以下のとおりである。

#### 常務委員

金正日（党総秘書・党中央軍事委員会委員長・国防委員会委員長）

金永南（最高人民会議常任委員会委員長）

崔永林（内閣総理）

趙明禄（国防委員会第1副委員長・人民軍総政治局長・次帥、11月6日死去）

李英浩（党中央軍事委員会副委員長・人民軍総参謀長・次帥）

## 委員（常務委員を除く）

金永春（党中央軍事委員会委員・国防委員会副委員長・人民武力部長・次帥）  
全炳浩（国防委員会委員・内閣政治局局長兼党責任秘書、前・党軍需經濟担当秘書）  
金国泰（党検閲委員会委員長、前・党秘書）  
金己男（党秘書・党宣伝扇動部長）  
崔泰福（党秘書）  
楊亨燮（最高人民會議常任委員会副委員長）  
辺永林（最高人民會議常任委員会書記長、前・国家科学院院長）  
姜錫柱（副総理、前・外務省第1副相）  
李用茂（国防委員会副委員長・次帥）  
朱祥誠（国防委員会委員・人民保安部長・大将）  
洪石亨（党秘書・党計画財政部長、前・咸鏡北道党責任秘書）  
金慶喜（党部長・大将）

## 候補委員

金養健（党秘書・党統一戦線部長）  
金永日（党秘書・党国際部長、前・外務省副相）  
朴道春（党秘書、前・慈江道党責任秘書）  
崔龍海（党中央軍事委員会委員・党秘書・大将、前・黄海北道党責任秘書）  
張成沢（国防委員会副委員長・党中央軍事委員会委員・党行政部長）  
朱奎昌（党中央軍事委員会委員・党機械工業部長・国防委員会委員、前・軍需工業部〔党機械工業部と同一〕第1副部長）  
李泰南（副総理、前・平安南道党責任秘書）  
金洛姬（副総理、前・黄海南道党責任秘書）  
太宗秀（党秘書・党総務部長、前・咸鏡南道党責任秘書）  
金平海（党秘書・党幹部部長、前・平安北道党責任秘書）  
禹東惻（国防委員会委員・党中央軍事委員会委員・国家安全保衛部第1副部長・大将）  
金正閣（党中央軍事委員会委員・国防委員会委員・人民軍総政治局第1副局長・大将）  
朴正順（党組織指導部第1副部長）  
金昌燮（国家安全保衛部政治局長）  
文京徳（党秘書・平壤市党責任秘書）

このように、政治局の常務委員をはじめとする委員および候補委員はいずれも他の常勤の職責にあり、日常的に党政治局で仕事をしているわけではない。したがって、日常的には政治局そのものに大きな意味があるのではなく、むしろ、政治局常務委員、委員、候補委員という地位そのものに意味がある。それはその人物の党内でのランキングを示しているのである。特に、金正日の実妹である金慶喜が政治局委員になったこと、張成沢が政治局候補委員になったことは、今後、この2人が金正恩への権力移譲で重要な役割を担うことになるものと予想される。

規約で「党内部事業で出てくる問題とその他実務的問題を主に討議決定してその対策を組織指導する」と定められ、政治局とは違い、党内で日常的に勤務する秘書局（書記局）のメンバーは以下のとおりである。

#### 総秘書

金正日（党総秘書・党政治局常務委員・党中央軍事委員会委員長・国防委員会委員長）

#### 秘書

金己男（政治局委員・党宣伝扇動部長）

崔泰福（政治局委員）

崔龍海（政治局候補委員・党中央軍事委員会委員・大将、前・黄海北道党責任秘書）

文京徳（政治局候補委員・平壤市党責任秘書）

朴道春（政治局候補委員、前・慈江道党責任秘書）

金永日（政治局候補委員・党国際部長、前・外務省副相）

金養健（政治局候補委員・党統一戦線部長）

金平海（政治局候補委員・党幹部部長、前・平安北道党責任秘書）

太宗秀（政治局候補委員・党総務部長、前・咸鏡南道党責任秘書、元・副総理）

洪石亨（政治局委員・党計画財政部長、前・咸鏡北道党責任秘書）

この秘書局の人事に関しては、金正日と血縁や姻戚関係にある人物はいないようであり、特に後継者問題と関連することはないようである。

また、秘書局の秘書たちの中で日常的に党中央委員会の各部門の業務を担当する各部の部長たちは以下のとおりである。

## 部長

金己男 宣伝煽動部長 [ 新任 ] ( 政治局委員・党秘書 )

張成沢 行政部長 [ 2007 年 10 月就任 ] ( 政治局候補委員・国防委員会副委員長・党中央軍事委員会委員 )

金永日 國際部長 [ 2010 年 1 月就任 ] ( 政治局候補委員・党秘書、前・外務省副相 )

金平海 幹部部長 [ 新任 ] ( 政治局候補委員・党秘書、前・平安北道党責任秘書 )

李永洙 勤労者団体部長 [ 2010 年 6 月判明 ]

朱奎昌 機械工業部長 [ 新任 ] ( 政治局候補委員・党中央軍事委員会委員、元・軍需工業部 [ 機械工業部と同一 ] 第 1 副部長 )

洪石亨 計画財政部長 [ 2010 年 7 月判明 ] ( 政治局委員・党秘書、前・咸鏡北道党責任秘書 )

金慶喜 輕工業部長 [ 1995 年 10 月判明 ] ( 政治局委員・大将 )

崔姫貞 幹部養成部長 [ 2010 年 7 月判明 ] ( 前・国家品質監督局活動家 )

呉一正 民間防衛部長 [ 2010 年 9 月 11 日判明 ] ( 中將 )

金養健 統一戦線部長 [ 2007 年 8 月判明 ] ( 政治局候補委員・党秘書 )

金正任 党歴史研究所所長 [ 2009 年 12 月判明 ]

蔡喜正 所属部不明 ( 財政経理部長の可能性 ) [ 新任 ]

太宗秀 総務部長 [ 2010 年 8 月判明 ] ( 政治局候補委員・党秘書、前・咸鏡南道党責任秘書、元・副総理 )

金基龍『労働新聞』責任主筆 [ 2010 年 1 月判明 ] ( 前・朝鮮中央通信社社長 )

部長のうち、金正日の実妹金慶喜と妹婿張成沢の役職は以前からの継続であり、今回の再任が後継問題と大きな関連があるとはいえないようである。他のメンバーには血縁や姻戚関係にある人物はいないようである。なお、党中央委員会で党員の人事や統制に当たる組織指導部の部長は発表されておらず、この部は金正日の直轄部署であることがわかる。

規約で「軍事分野で出てくるすべての事業を党的に指導する」とされた党中央軍事委員会のメンバーは以下のとおりである。

## 委員長

金正日

副委員長

金正恩 (大将)

李英浩 (政治局常務委員・人民軍総参謀長・次帥)

委員

金永春 (政治局委員・国防委員会副委員長・人民武力部長・次帥)

金正閣 (政治局候補委員・国防委員会委員・人民軍総政治局第1副局長・大将)

金明国 (大将)

金京玉 (党第1副部長・大将)

金元洪 (保衛司令官・大将<sup>(7)</sup>)

鄭明道 (海軍司令官・大将)

李炳哲 (空軍司令官・大将)

崔富日 (上将)

金永鉄 (偵察総局総局長・上将<sup>(8)</sup>)

尹正麟 (第963軍部隊指揮成員・大将)

朱奎昌 (政治局候補委員・党機械工業部長・国防委員会委員)

崔相麗 (上将)

崔京星 (部隊所属<sup>(9)</sup>・上将)

禹東惻 (政治局候補委員・国防委員会委員・国家安全保衛部第1副部長・大将)

崔龍海 (政治局候補委員・党秘書・大将・前・黄海北道党責任秘書)

張成沢 (政治局候補委員・国防委員会副委員長・党行政部長)

この人事構成からわかるとおり、党中央軍事委員会は人民軍各軍種および偵察総局と国家安全保衛部(政治警察)、党機械工業部を統括したものである。そして、ほとんどのメンバーは軍隊あるいは党の重要な職についており、職位がこれまでのところ不明である崔富日、崔相麗、崔京星も、階級から見て、いずれも人民軍内で何らかの日常的な責任ある地位にあるものと見られ、他に兼任する日常的な職位がないのは金正恩だけのようなものである。このことは、党中央軍事委員会を日常的に統括している人物が金正恩であることを意味している。

ただし、ここで注意しなければならないことは党中央軍事委員会に警察に相当する人民保安部(旧・人民保安省)とその下にある部隊である人民内務軍(旧・人民警備隊)が含まれていないことである。このことにより、金正恩への権限

の委譲は、人民軍と国家安全保衛部、そして軍需経済部門に関するものから始まり、人民保安部および人民内務軍に関しては当面金正日が直接統括し、最後の段階で移譲されることになる予想される。

## むすび

金正日から金正恩に委譲されるものは、金正日時代に体系化された先軍政治論という政治理念である。そして、この理念を実現する役割を持つ党組織は、その最高指導機関の運営を正常化し、いつでも金正恩を最高指導者に出すことができるようになったといえる。また、この理念には経済に関して、科学技術発展に関する計画が備わっており、この科学技術発展に関する戦略も後継者に引き継がれることになるだろう。

金正恩は 2010 年の党代表者会で党中央軍事委員会副委員長となり、日常的に党中央軍事委員会を統括する立場に立った。今後、しばらくの間、金正恩は、党中央軍事委員会の指導下にある人民軍、国家安全保衛部、党機械工業部に影響力を拡大していくことになるだろう。

### 【注】

- (1) 「マルクス・レーニン主義の創造的適用」という言葉が公の文献で登場したのは、黄長燁 [1957] であり、「主体思想」という言葉は 1967 年 12 月 14 ～ 16 日に開かれた最高人民会議第 4 期第 1 次会議における金日成の総括に現れ、「党の思想」であり、「政府のすべての政策と活動の確固不動たる指針」と位置付けられた (『労働新聞』1967 年 10 月 17 日)。
- (2) 在日朝鮮人の新聞社の取材記録や平壤で出版された「在外同胞学者」の研究書でも「赤旗思想」に言及はあるものの、その内容を体系化した記述はない (朝鮮新報社朝鮮問題担当班 [1997: 25-29]; チョ・ソン Chol [2001: 127-154])。
- (3) 2005 年 8 月 24 日に人民武力部報告会で発表 (『労働新聞』2005 年 8 月 25 日)。
- (4) 1993 年に亡命した軍人および 1994 年に亡命したによる (林永宣 [1994: 290]; 康明道 [1995: 153])。

- (5) 軍需工業担当であることは亡命者の証言による (康明道 [1995:158]; 黄長燁 [1999: 374])。
- (6) 聯合ニュース (韓国)2008 年 1 月 3 日発。筆者も別の筋から確認。第 2 経済委員会は軍需産業を担当する機関であり、このことは亡命者の情報により知られていた (高英煥 [1995: 44-45])。公式報道で同委員会の名称が初めて登場するのは『労働新聞』2010 年 9 月 29 日および同日発の朝鮮中央通信である。
- (7) 韓国情報による (聯合ニュース [韓国]2005 年 5 月 14 日)。この人事情報を否定するような材料はないため、筆者は確度が高いと判断している。
- (8) 韓国統一部の情報 (『中央日報』[韓国]2010 年 2 月 18 日)。前職が韓国との軍事会談を担当する職務であったことから、筆者はこの韓国情報は確度が高いと判断している。
- (9) 『労働新聞』1994 年 9 月 19 日に「人民軍崔京星所属部隊」に関する記事がある。

## 【文献目録】

### < 日本語文献 >

姜日天 [2008] 「自立的民族経済建設の 60 年から経済強国の建設へ——経済強国の建設は社会主義経済建設の新たな段階——」 (『「経済強国朝鮮」へのロードマップ』在日本朝鮮社会科学者協会)。

朝鮮新報社朝鮮問題担当班 [1997] 『キム・ジョンイルプラン——21 世紀をリードするリーダーの戦略——』朝鮮青年社。

黄長燁 [1999] 『黄長燁回顧録——金正日への宣戦布告——』萩原遼訳 文藝春秋。

### < 朝鮮語文献 >

康明道 [1995] 『平壤は亡命を夢見る』ソウル 中央日報社。

高英煥 [1995] 『平壤 25 時』ソウル コリョウオン。

金正日 [2004] 「帝国主義者の『改革』『開放』策動は容認できない侵略瓦解策動である——朝鮮労働党中央委員会責任幹部たちと行った談話 (1998 年 5 月 7 日)」(『勤労者』第 749 号 9 月)。

金哲佑 [2000] 『金正日将軍の先軍政治』平壤 平壤出版社。

キム・ヒョンファン [2002] 『金正日将軍政治方式研究』平壤 平壤出版社。

林永宣 [1994] 『南側に流れる川』ソウル ハンガラム。



チョ・ソンチョル [2001] 『金正日将軍の社会主義再生再建戦略』 平壤 平壤出版社。

朝鮮労働党出版社 [1996] 『偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績 総論——世紀の偉人、敬愛する首領金日成同志——』 平壤 朝鮮労働党出版社。

——[1998] 『偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績 第9巻——主体型の革命武力建設』 平壤 朝鮮労働党出版社。

——[2006] 『わが党の先軍政治 (増補版)』 平壤 朝鮮労働党出版社。

黄長燁 [1957] 「朝鮮革命での朝鮮労働党によるマルクス・レーニン主義の創造的適用」 (『偉大な社会主義 10 月革命 40 周年記念論文集』 平壤 朝鮮民主主義人民共和国科学院出版社)。

『金日成著作集』 各巻 平壤 朝鮮労働党出版社。

『金正日選集』 各巻 平壤 朝鮮労働党出版社。

『朝鮮中央年鑑』 各年版 平壤 朝鮮中央通信社。